

事業番号	事務事業名	認知症総合支援事業費	所管課名	保健福祉課	令和 2 年度課長名	水島 剛
24198	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	庄司 佐世子
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法115条45の6		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の方やその家族が安心して地域での生活を送ることができるために、「認知症初期集中支援チーム」による相談事業、早期対応事業を進める。 「認知症サポーター」の養成に努め、地域住民や専門職への認知症の正しい理解と対応を普及啓発する。 認知症オレンジカフェの利用で本人や家族の不安や負担軽減を図る。 認知症事例検討を専門職とともに進め、結果を系統ごとにまとめ他の症例でも行かせる形にする。 	<p>平成27年に厚労省が公表した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」に基づく。高齢化に伴い認知症は増加しており、2025には5人に1人が認知症との時代を迎えるにあたって、「地域包括ケアシステム」の中で認知症施策を進めるものである。</p>

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民	人	見込 実績	4,750 4,740	4,750 4,747	4,694 4,757	4,788	4,720
イ	イ		見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 認知症についての正しい知識を持つ人を増やす	ア 認知症サポーターの養成数	人	目標 実績 達成率	130 124 95.4%	130 56 43.1%	150 87 58.0%	100	100 87.0%
イ 認知症の本人・家族の負担の軽減を図る	イ オレンジカフェの開設数	箇所	目標 実績 達成率	3 2 66.7%	3 2 66.7%	4 3 75.0%	4	4 75.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 家族や本人の相談場所、居場所づくり	ア オレンジカフェの開催回数	回	目標 実績 達成率	30 29 96.7%	31 24 77.4%	32 1 3.1%	32	32 3.1%
イ 認知症初期集中支援チームの活動	イ 相談件数	件	目標 実績 達成率	5 2 40.0%	10 6 60.0%	10 2 20.0%	10	10 20.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 08		大事業		中事業		予算上の事業名		事業番号
	介護保険特別会計(保険事業助定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		認知症総合支援事業費		01	01	認知症総合支援事業費		24198		
予算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比	決算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比		
国庫支出金	3,490	3,214	2,027	2,910	2,717	-1,187	国庫支出金	3,238	3,081	1,968	2,910	2,717	-1,113		
県支出金	1,745	1,607	1,013	1,455	1,358	-593	県支出金	1,619	1,541	984	1,455	1,358	-556		
町債							町債								
その他特財	1,745	1,607	1,013	1,455	1,358	-593	その他特財	1,619	1,541	984	1,455	1,358	-556		
一般財源	2,084	1,920	1,211	1,739	1,623	-709	一般財源	1,934	1,841	1,176	1,739	1,623	-665		
合計	9,064	8,347	5,264	7,559	7,057	-3,083	合計(A)	8,410	8,003	5,112	7,559	7,057	-2,891		
財源名称	認知症総合支援事業費			従事正職員人数				1	1	1	1	1			
	県:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)			延べ業務事務時間				15	15	20	20	20	5		
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)			人件費計(千円)(B)				51	53	67	67	67	14		
	最終予算額		5,264千円	予算執行率	97.1%	トータルコスト(A+B)			8,461	8,056	5,179	7,626	7,124	-2,876	
主な支出事業内容(予算)	委託料(物)			5,264千円		主な支出事業内容(決算)		委託料(物)			5,112千円				

事業番号	24198	事務事業名	認知症総合支援事業費	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国の「新オレンジプラン」(認知症施策推進総合戦略)の7つの柱に基づき事業を進めることになった。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
問題対処型のケアから、患者主体のケアへの取り組みを行うようになった。ACP(人生の最終段階のあり方)を考えることが必要と考える町民が増えた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
認知症になっても住み慣れた地域で、安心して自分らしく生活できる地域の仕組みづくり。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	認知症の方が安心して生活ができる地域にしていくことは、すべての住民が安心して生活できる方向性につながるため結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	行政が鏡野町地域包括支援センターへ委託して事業を展開しているため、包括と行政が一緒になって事業を行うことが必要である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	認知症の方が安心して生活できるように、地域の方や家族への理解は必要である。地域に認知症の正しい知識を得ていくためにも、認知症サポーターの養成や、認知症に関する事業等について、普及啓発が必要である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	認知症事例検討会を行うことで、介護職員の専門性を強化していくために、初期集中支援チームのチーム医師への相談を有効に活用できるように、相談体制を整えている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	認知症の相談窓口から専門医への受診まで、早急な対応が必要であり、日頃の連携体制が必要である。また、国の施策である「認知症疾患センター」との連携は研修を受けたチーム医、チーム員が関わるのが妥当。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	チーム医師との相談等は認知症事例検討会(2月/1回)等あらゆる機会を活用し、迅速に行うよう工夫する。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	総合的な相談の時点で、認知症初期集中支援チームへつなげ、本人や家族が適切に専門医につながることは、事業費の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	行政が鏡野町地域包括支援センターへ委託しており、町民に平等で利用しやすいものであるため妥当である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	町民が認知症に関する相談が安心してできるように整えていくためには、委託先である包括と連携して行うことが必要であるため公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・平成30年には全国開始となっている「認知症初期集中支援チーム」を立ち上げることができ、チーム医も2名確保できたことは評価できるが医師の効率を考慮しもう1名増員が望ましい。また、チーム員についても、職員の異動等を考慮し体制の強化を図ることが必要。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 ・包括での総合相談の時点で内容を精査し適正にケースを認知症初期集中支援チームで対応する。チーム医師を1名増員し効率を上げる。また、チーム員についても、今後の職員の異動等、先を見据えた対応が必要。(養成研修等の受講の必要性)認知症ケアパスを作成し、相談体制を強化していく。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
・地域包括支援センターとの協働の中で、体制を見直しながら事業の取組みができるように努める。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							